

〈すしん〉景況レポート

No.17 2021年8月

CONTENTS

景気動向調査・・ 1

2021年4～6月期実績、7～9月期予想

全業種総合 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善
来期は業況判断DIは横ばい、売上額・収益DIはともに改善する見込み・・・・・・ 2

製造業 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善
来期は業況判断・収益DIはともに悪化、売上額DIは改善する見込み・・・・・・ 2

非製造業

◇卸売業 業況判断DIは横ばい、売上額・収益DIはともに改善
来期は業況判断・収益DIはともに改善、売上額DIは悪化する見込み・・・・・・ 3

◇小売業 業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化
来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み・・・・・・ 3

◇サービス業 業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化
来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み・・・・・・ 4

◇建設業 業況判断DIは横ばい、売上額・収益DIはともに改善
来期は業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み・・・・・・ 4

特別調査 中小企業の事業継続について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

- 現下の状況を受け、過半数の企業が事業継続について危機を感じている
- 事業継続を困難化させるものとして重視するリスクは、物流の停止や仕入・調達の困難化
- 災害に備え取っている対策は、損害保険への加入や社内の連絡体制の整備
- 事業継続計画(BCP)の作成状況は「作成していない」が85.0%
- 事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先は、税理士・公認会計士や金融機関

地域をつなぎ、地域と共に歩む

景気動向調査

2021年4～6月期実績、7～9月期予想

概況

業況判断DIは改善、 来期は横ばいの見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲30.6と前期から2.6ポイントの改善となった。

建設業を除く全ての業種で業況判断DIがマイナスとなり、小売業は前期比▲15.5ポイントと大幅に悪化し▲31.1となった。製造業は同5.1ポイント改善し▲20.3、卸売業は前期と変わらずの▲33.3、サービス業は同6.7ポイント悪化し▲36.7、建設業は前期と変わらずの0.0となった。

来期の全業種業況判断DIは、▲30.6で今期横ばいを見込んでいる。

業種別では製造業と建設業が悪化、その他の業種が改善を見込んでいる。

業況DI	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
全体	▲42.1	▲33.2	▲30.6	▲30.6	→
製造業	▲56.4	▲25.4	▲20.3	▲21.9	↘
非製造業	▲22.1	▲17.5	▲23.3	▲18.6	↗
卸売業	▲38.8	▲33.3	▲33.3	▲22.2	↗
小売業	▲22.7	▲15.6	▲31.1	▲20.0	↗
サービス業	▲40.0	▲30.0	▲36.7	▲34.7	↗
建設業	1.8	0.0	0.0	▲1.8	↘
不動産業	▲40.0	▲40.0	▲40.0	▲20.0	↗

低調 ← 好調 →

調査要領

1. 調査時期 2021年6月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製造業	67	64	95.5%
卸売業	18	18	100.0%
小売業	49	45	91.8%
サービス業	52	49	94.2%
建設業	56	55	98.2%
不動産業	5	5	100.0%
合計	247	236	95.5%

全業種総合

●今期 (4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比2.6ポイント改善し▲30.6となった。売上額DI(増加-減少)は同0.1ポイント改善の▲15.3、収益DI(増加-減少)は同3.8ポイント改善の▲10.6となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同1.7ポイント上昇の1.3、仕入価格DI(上昇-下降)は同15.2ポイント上昇の17.8となった。在庫DI(過剰-不足)は同2.2ポイント低下の▲2.7となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同2.1ポイント改善の▲25.6となった。借入れを実施した企業の割合は19.0%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同1.6ポイント低下の▲28.9と、人手不足とする企業の割合は依然として高水準が続いている。

また、設備投資を実施した企業の割合は7.2%であった。

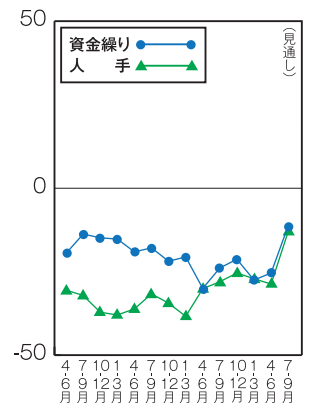
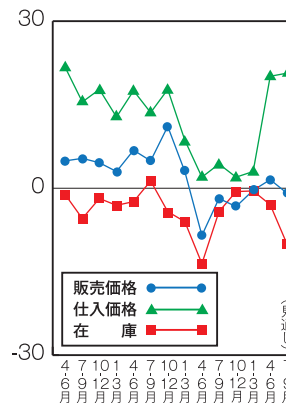
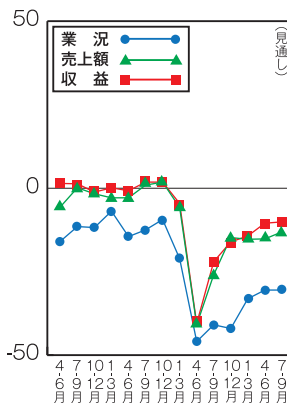
	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲42.1	▲33.2	▲30.6	▲30.6	→
売上額	▲14.9	▲15.4	▲15.3	▲13.2	↗
収益	▲16.2	▲14.4	▲10.6	▲10.2	↗
販売価格	▲3.0	▲0.4	1.3	▲0.9	↘
仕入価格	1.7	2.6	17.8	18.3	↗
在庫	▲0.6	▲0.5	▲2.7	▲9.1	↘
資金繰り	▲21.5	▲27.7	▲25.6	▲11.6	↗
人手	▲25.6	▲27.3	▲28.9	▲13.3	↗

●来期 (7-9月)

業況判断DIは横ばい、 売上額・収益DIはともに改善する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期と変わらずの▲30.6、売上額DIは今期比2.1ポイント改善の▲13.2、収益DIは同0.4ポイント改善の▲10.2を見込んでいる。

販売価格DIは同2.2ポイント低下の▲0.9、仕入価格DIは同0.5ポイント上昇の18.3、在庫DIは同6.4ポイント低下の▲9.1を見込んでいる。



製造業

●今期 (4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比5.1ポイント改善し▲20.3となった。

売上額DIは同3.3ポイント改善の▲14.1、収益DIは同9.6ポイント改善の▲7.8となった。

販売価格DIは同6.4ポイント上昇の0.0、原材料価格DIは同17.2ポイント上昇の23.5、原材料在庫DIは同1.5ポイント低下の0.0となった。

資金繰りDIは同6.5ポイント改善の▲12.5となった。借入れを実施した企業の割合は18.8%であった。

雇用面では、人手DIは同7.9ポイント低下の▲4.7となり、人手不足に転じた。また、設備投資を実施した企業の割合は5.8%であった。

	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲56.4	▲25.4	▲20.3	▲21.9	↘
売上額	▲9.5	▲17.4	▲14.1	▲14.0	↗
収益	▲19.3	▲17.4	▲7.8	▲9.4	↘
販売価格	▲4.8	▲6.4	0.0	0.0	→
原材料価格	9.5	6.3	23.5	21.9	↘
原材料在庫	3.2	1.5	0.0	▲7.8	↘
資金繰り	▲14.5	▲19.0	▲12.5	▲7.8	↗
人手	11.2	3.2	▲4.7	▲3.2	↗

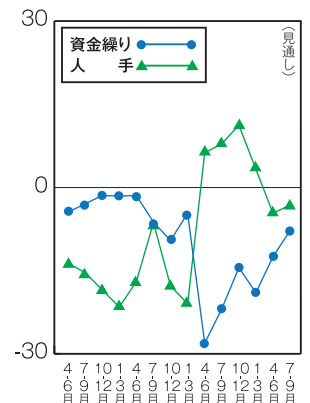
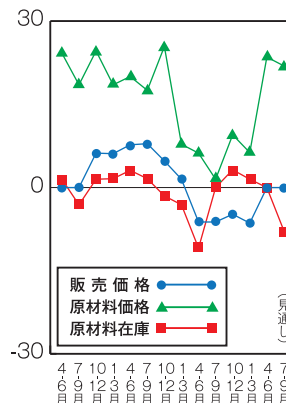
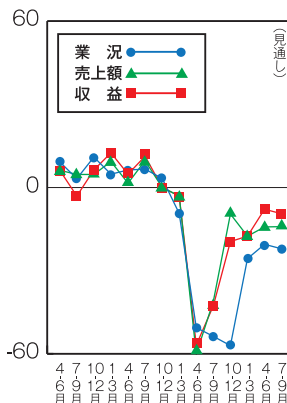
●来期 (7-9月)

業況判断・収益DIはともに悪化、 売上額DIは改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比1.6ポイント悪化の▲21.9、売上額DIは同0.1ポイント改善の▲14.0、収益DIは同1.6ポイント悪化の▲9.4を見込んでいる。

販売価格DIは今期と変わらずの0.0、原材料価格DIは同1.6ポイント低下の21.9、原材料在庫DIは同7.8ポイント低下の▲7.8を見込んでいる。

雇用面では、人手不足とする企業の割合は同1.5ポイント改善し▲3.2となる見込み。設備投資の実施を予定する企業の割合は18.5%であった。



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	23.6%
同業者間の競争の激化	19.8%
原材料高	16.0%

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	29.7%
経費を節減する	18.9%
人材を確保する	11.7%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載しておりません。

●卸売業

●今期（4-6月）

業況判断DIは横ばい、売上額・収益DIはともに改善

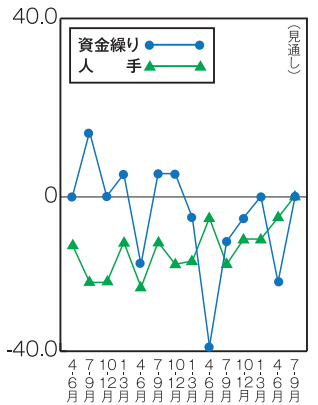
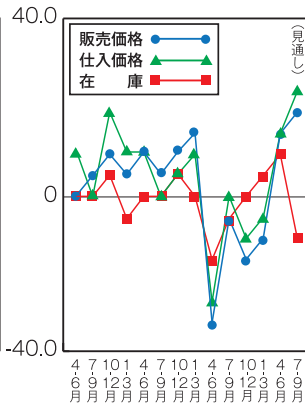
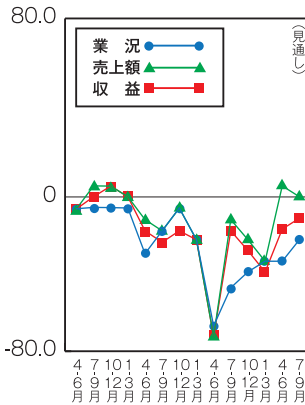
今期の業況判断DIは、前期と変わらずの▲33.3となった。
 売上額DIは同38.9ポイント改善の5.6、収益DIは同22.2ポイント改善の▲16.7となった。販売価格DIは同27.7ポイント上昇の16.6、仕入価格DIは同22.2ポイント上昇の16.6、在庫DIは同5.6ポイント上昇の11.1となった。資金繰りDIは同22.2ポイント悪化の▲22.2となった。借入れを実施した企業の割合は33.3%であった。
 雇用面では、人手DIは同5.5ポイント上昇の▲5.6であった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.7%であった。

	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲38.8	▲33.3	▲33.3	▲22.2	↗
売上額	▲22.2	▲33.3	5.6	0.0	↘
収益	▲27.8	▲38.9	▲16.7	▲11.1	↗
販売価格	▲16.6	▲11.1	16.6	22.2	↗
仕入価格	▲11.1	▲5.6	16.6	27.7	↗
在庫	0.0	5.5	11.1	▲11.1	↘
資金繰り	▲5.5	0.0	▲22.2	0.0	↗
人手	▲11.1	▲11.1	▲5.6	0.0	↗

●来期（7-9月）

業況判断・収益DIはともに改善、売上額DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比11.1ポイント改善の▲22.2、売上額DIは同5.6ポイント悪化の0.0、収益DIは同5.6ポイント改善の▲11.1を見込んでいる。販売価格DIは同5.6ポイント上昇の22.2、仕入価格DIは同11.1ポイント上昇の27.7、在庫DIは同22.2ポイント低下の▲11.1を見込んでいる。
 雇用面では、人手DIは同5.6ポイント上昇し0.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は20.0%であった。



経営上の問題点	割合
同業者間の競争の激化	24.4%
売上の停滞・減少	22.0%

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	33.3%
経費を節減する	28.2%

●小売業

●今期（4-6月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

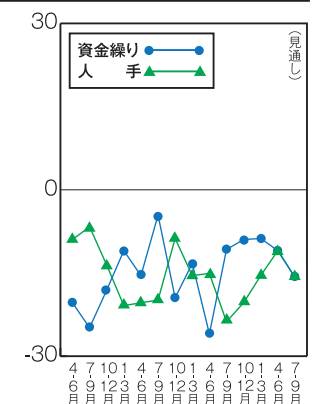
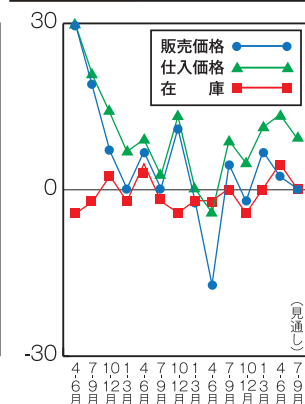
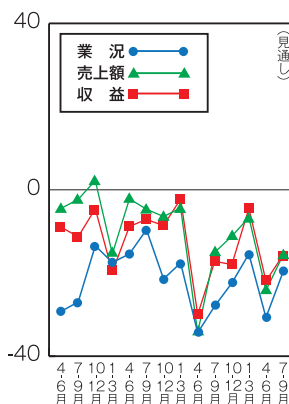
今期の業況判断DIは、前期比15.5ポイント悪化し▲31.1となった。
 売上額DIは同17.8ポイント悪化の▲24.5、収益DIは同17.7ポイント悪化の▲22.2となった。販売価格DIは同4.5ポイント低下の2.2、仕入価格DIは同2.3ポイント上昇の13.4、在庫DIは同4.5ポイント上昇の4.5となった。資金繰りDIは同2.2ポイント悪化の▲11.1となった。借入れを実施した企業の割合は8.9%であった。
 雇用面では、人手DIは同4.5ポイント上昇の▲11.1となった。また、設備投資を実施した企業の割合は2.3%であった。

	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲22.7	▲15.6	▲31.1	▲20.0	↗
売上額	▲11.3	▲6.7	▲24.5	▲15.9	↗
収益	▲18.2	▲4.5	▲22.2	▲15.9	↗
販売価格	▲2.3	6.7	2.2	0.0	↘
仕入価格	4.6	11.1	13.4	9.1	↘
在庫	▲4.5	0.0	4.5	0.0	↘
資金繰り	▲9.1	▲8.9	▲11.1	▲15.9	↘
人手	▲20.5	▲15.6	▲11.1	▲15.9	↘

●来期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比11.1ポイント改善の▲20.0、売上額DIは同8.6ポイント改善の▲15.9、収益DIは同6.3ポイント改善の▲15.9を見込んでいる。
 販売価格DIは同2.2ポイント低下の0.0、仕入価格DIは同4.3ポイント低下の9.1、在庫DIは同4.5ポイント低下の0.0を見込んでいる。
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同4.8ポイント悪化し▲15.9となる見込み。また、設備投資の実施を予定している企業の割合は4.5%であった。



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	22.1%
同業者間の競争の激化	18.6%
商圏人口の減少	14.0%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	26.9%
宣伝・広告を強化する	21.8%
品揃えを改善する	11.5%
売れ筋商品を取扱う	

●サービス業

●今期（4-6月）

業況判断・売上額・収益DIIはいずれも悪化

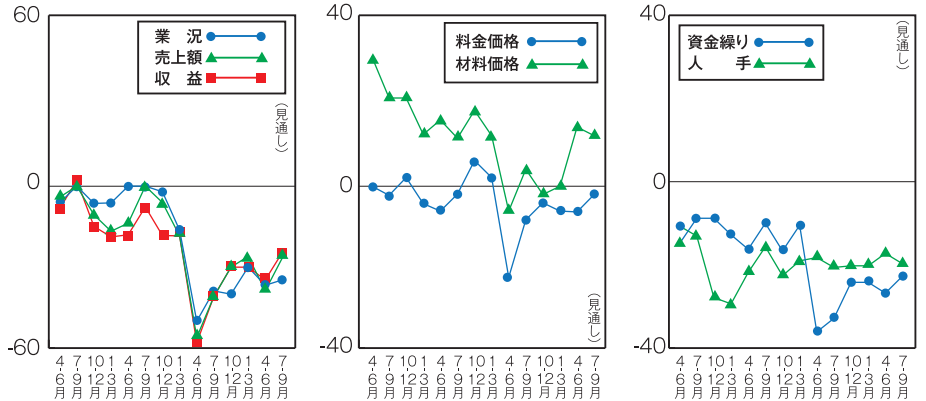
今期の業況判断DIIは、前期比6.7ポイント悪化し▲36.7となった。
売上額DIIは同12.7ポイント悪化の▲38.7、収益DIIは同4.7ポイント悪化の▲34.7となった。料金価格DIIは同0.2ポイント低下の▲6.2、材料価格DIIは同14.3ポイント上昇の14.3となった。資金繰りDIIは同2.6ポイント悪化の▲26.6であった。借入れを実施した企業の割合は26.5%であった。
雇用面では、人手DIIは同3.0ポイント上昇の▲17.0となった。
また、設備投資を実施した企業の割合は10.2%であった。

	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲40.0	▲30.0	▲36.7	▲34.7	↗
売上額	▲30.0	▲26.0	▲38.7	▲26.5	↗
収益	▲30.0	▲30.0	▲34.7	▲24.5	↗
料金価格	▲4.0	▲6.0	▲6.2	▲2.0	↗
材料価格	▲2.0	0.0	14.3	12.2	↘
資金繰り	▲24.0	▲24.0	▲26.6	▲22.5	↗
人手	▲20.0	▲20.0	▲17.0	▲19.5	↘

●来期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIIは今期比2.0ポイント改善の▲34.7、売上額DIIは同12.2ポイント改善の▲26.5、収益DIIは同10.2ポイント改善の▲24.5を見込んでいる。
料金価格DIIは同4.2ポイント上昇の▲2.0、材料価格DIIは同2.1ポイント低下の12.2を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.5ポイント悪化し▲19.5となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は6.4%であった。



経営上の問題点		
売上の停滞・減少		18.9%
同業者間の競争の激化		
人手不足		12.2%

当面の重点経営施策		
販路を広げる		24.4%
経費を節減する		22.0%
宣伝・広告を強化する		19.5%

●建設業

●今期（4-6月）

業況判断DIIは横ばい、売上額・収益DIIはともに改善

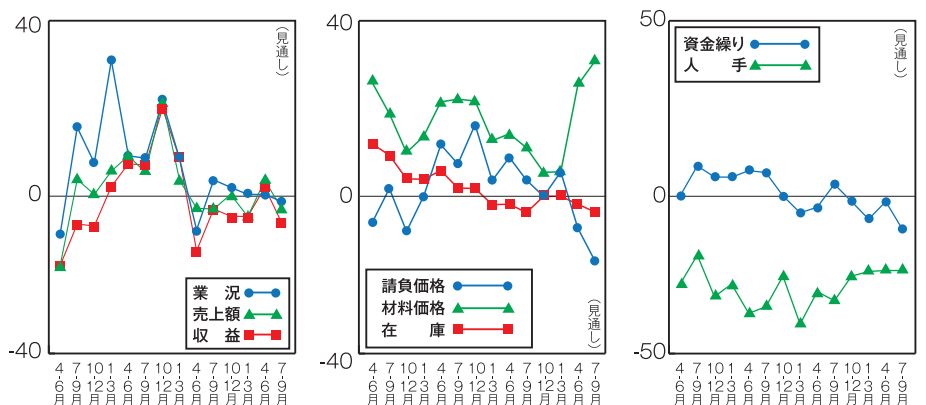
今期の業況判断DIIは、前期と変わらずの0.0となった。
売上額DIIは前期比9.2ポイント改善の3.6、収益DIIは同7.4ポイント改善の1.8となった。請負価格DIIは同12.9ポイント低下の▲7.3、材料価格DIIは同19.9ポイント上昇の25.5、在庫DIIは同1.8ポイント低下の▲1.8となった。資金繰りDIIは同5.6ポイント改善の▲1.8となった。借入れを実施した企業の割合は9.4%であった。
雇用面では、人手DIIは同0.3ポイント上昇の▲23.7となった。
また、設備投資を実施した企業の割合は7.4%であった。

	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	1.8	0.0	0.0	▲1.8	↘
売上額	0.0	▲5.6	3.6	▲3.7	↘
収益	▲5.5	▲5.6	1.8	▲7.3	↘
請負価格	0.0	5.6	▲7.3	▲14.8	↘
材料価格	5.5	5.6	25.5	30.9	↗
在庫	0.0	0.0	▲1.8	▲3.6	↘
資金繰り	▲1.8	▲7.4	▲1.8	▲10.9	↘
人手	▲25.5	▲24.0	▲23.7	▲23.7	→

●来期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIIは今期比1.8ポイント悪化の▲1.8、売上額DIIは同7.3ポイント悪化の▲3.7、収益DIIは同9.1ポイント悪化の▲7.3を見込んでいる。
請負価格DIIは同7.5ポイント低下の▲14.8、材料価格DIIは同5.4ポイント上昇の30.9、在庫DIIは同1.8ポイント低下の▲3.6を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらずの▲23.7となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は9.1%であった。



経営上の問題点		
同業者間の競争の激化		21.4%
人手不足		
利幅の縮小		15.4%
材料価格の上昇		

当面の重点経営施策		
経費を節減する		25.4%
人材を確保する		19.8%
販路を広げる		18.3%
技術力を高める		16.7%

特別調査 中小企業の事業継続について

問

1

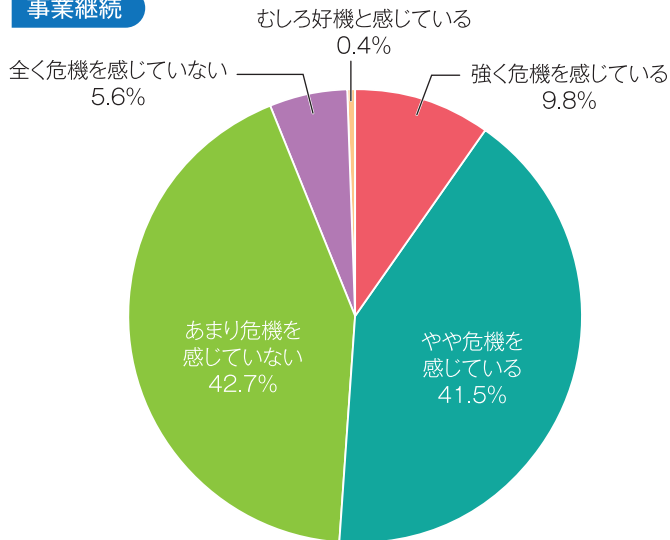
現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じていますか。
また、業歴についてお答えください。

過半数の企業が事業継続への危機を感じている

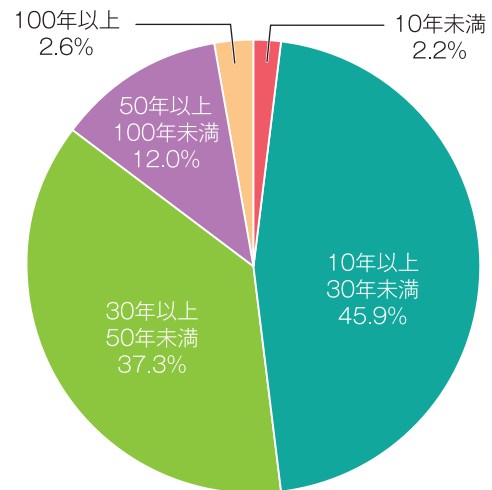
9.8%が「強く危機を感じている」、41.5%が「やや危機を感じている」と回答し、合計で51.3%が危機を感じているとの結果になった。対して「あまり危機を感じていない」が42.7%で最多、「全く危機を感じていない」は5.6%、「むしろ好機と感じている」は0.4%となった。

業歴は「10年以上30年未満」が45.9%で最も多くなった。

事業継続



業歴



問

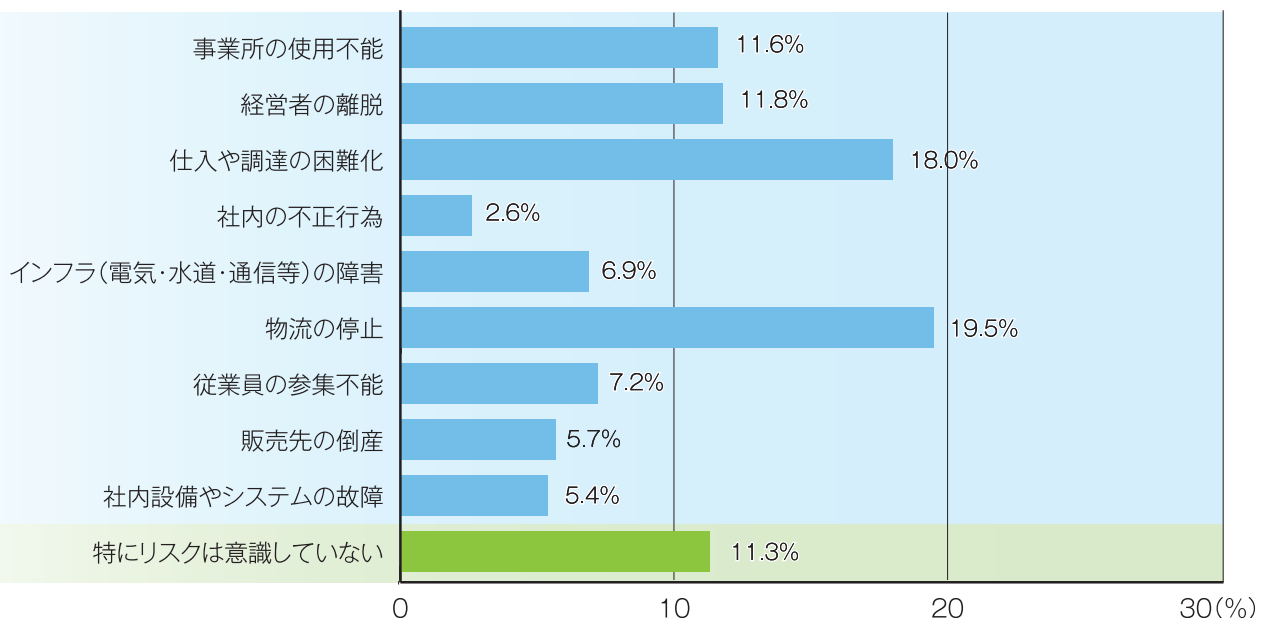
2

事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重視していますか。(3つまで)

「物流の停止」が19.5%と最多

「仕入や調達の困難化」が18.0%と続き、対して「特にリスクは意識していない」は11.3%となった。

業種別の最多回答は、製造業・卸売業・建設業が「物流の停止」、小売業が「仕入や調達の困難化」、サービス業が「事業所の使用不能」となった。



問

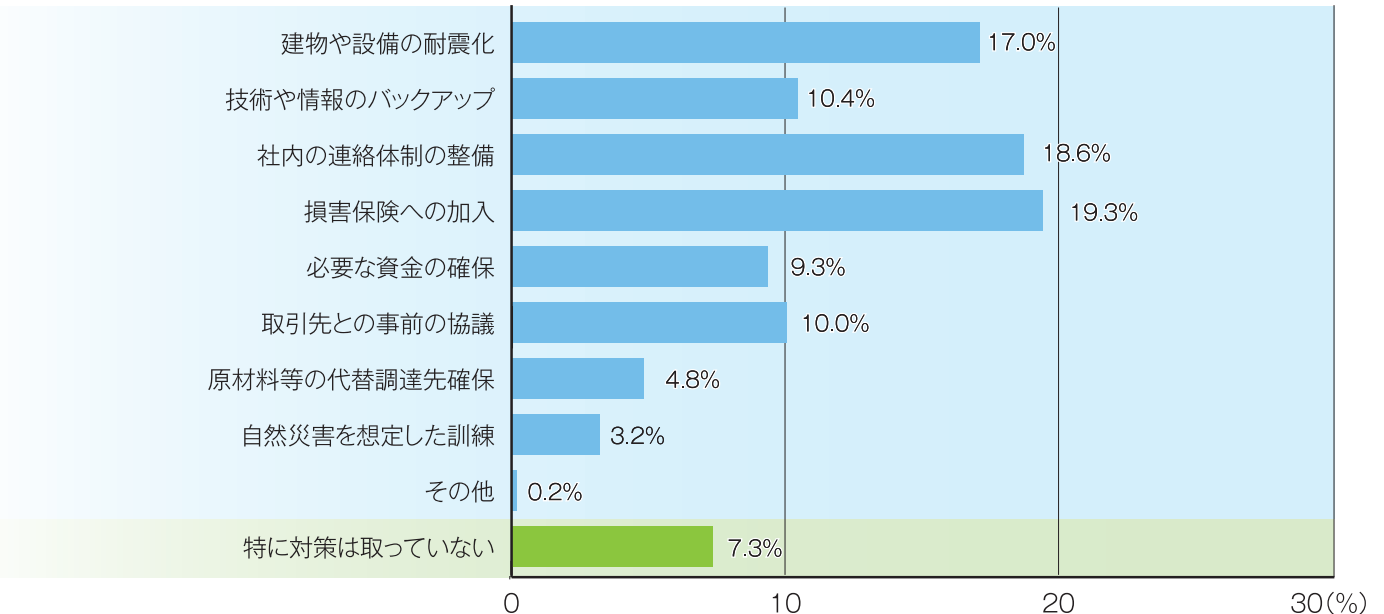
3

災害に備え、どのような対策を取っていますか。(3つまで)

「損害保険への加入」が19.3%と最多

「社内の連絡体制の整備」が18.6%、「建物や設備の耐震化」が17.0%と続いた。対して「特に対策は取っていない」は7.3%にとどまり、ほとんどの企業が何らかの災害対策を取っているとの結果になった。

業種別の最多回答は、製造業が「建物や設備の耐震化」、卸売業・建設業が「社内の連絡体制の整備」、小売業・サービス業が「損害保険への加入」となった。



問

4

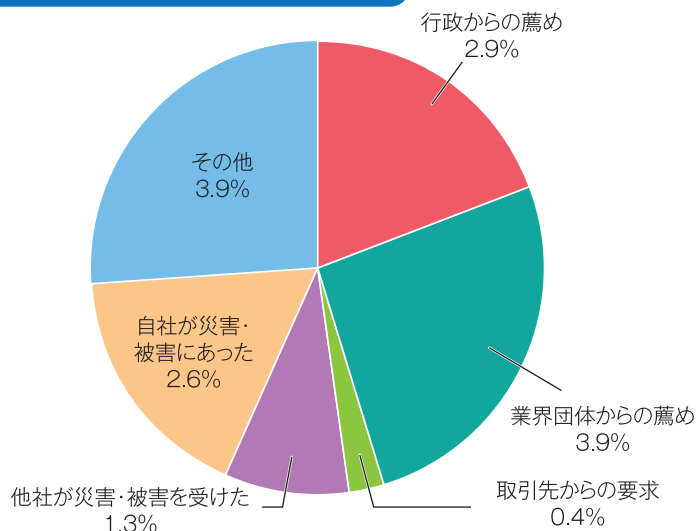
感染症や災害などの緊急時における業務の早期復旧のために、「事業継続計画 (BCP)」の作成が有効とされています。事業継続計画 (BCP) を作成 (予定を含みます) している場合は、そのきっかけについて、また、作成していない場合は現在の状況についてお答えください。

大多数の企業がBCPを作成していない

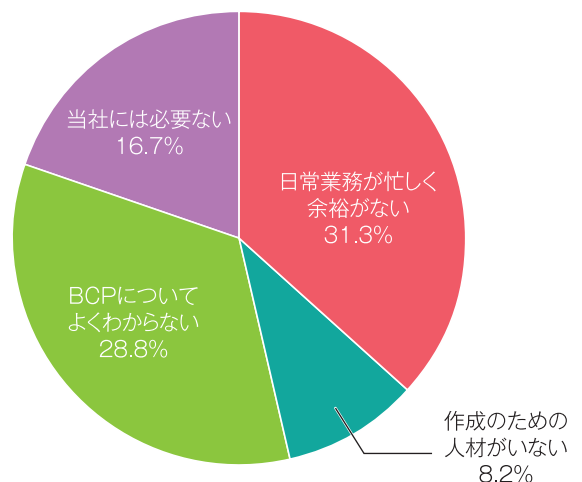
「作成している (予定を含む)」が15.0%、「作成していない」が85.0%となった。

作成していない企業の現在の状況は、「日常業務が忙しく余裕がない」が31.3%、「BCPについてよくわからない」が28.8%、「当社には必要ない」が16.7%となった。

実施のきっかけ (BCPを作成している)



現在の状況 (BCPを作成していない)



問

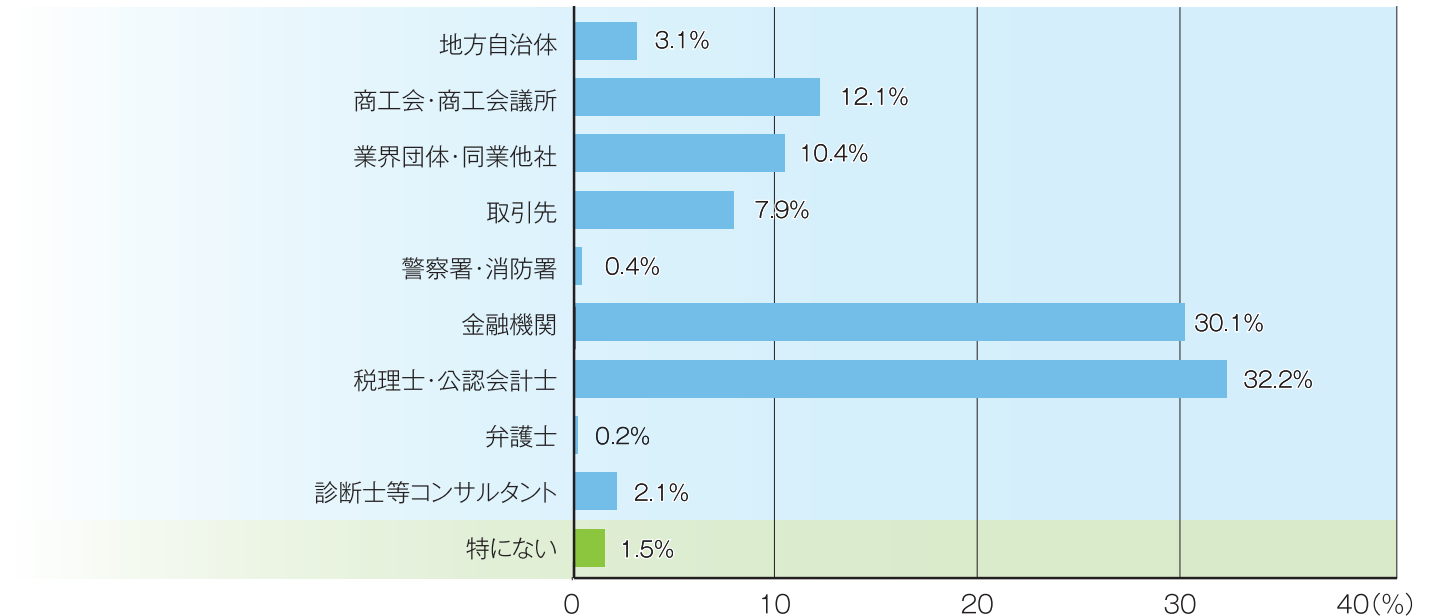
5

事業継続にあたって、常日頃から頼りにしている相談先はありますか。(3つまで)

「税理士・公認会計士」が32.2%と最多

「金融機関」が30.1%と続き、対して「特にない」は1.5%となった。

業種別の最多回答は、製造業・小売業・建設業が「税理士・公認会計士」、卸売業・サービス業が「金融機関」となった。



須賀川信用金庫西川支店グランドオープン!

平素より須賀川信用金庫をご利用いただき、誠にありがとうございます。

さて、当金庫西川支店(所在地 須賀川市牛袋町121番地1、TEL 0248-76-3171)は、度重なる水害に見舞われてきましたが、建替え工事で水害対策として嵩上げを行い、7月5日にグランドオープンいたしました。

新店舗は暖色系の照明を施したロビーや、28台収容できる駐車スペースなど、快適にご利用いただける店舗となっております。

今後、ますますお客さまの利便性の向上に努め、地域の皆さまから信頼されるよう取り組んでまいりますので、ご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



須賀川信用金庫西川支店

〈すしん〉景況レポート No.17

発行 行：須賀川信用金庫

〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1

発行年月：2021年8月

編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>
